

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月15日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成26年6月1日至平成26年8月31日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	業務管理本部副本部長 小林 和則
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	業務管理本部副本部長 小林 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草2丁目6番6号) ツインバード工業株式会社大阪支店 (大阪府大阪市中央区北浜東1番22号)

(注)東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間		自平成25年 3月26日 至平成25年 9月25日	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成25年 3月26日 至平成26年 2月28日
売上高	(千円)	5,773,038	6,007,619	11,144,044
経常利益	(千円)	152,188	153,766	327,959
四半期(当期)純利益	(千円)	103,026	93,026	226,816
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	237,534	33,533	306,277
純資産額	(千円)	6,478,451	6,536,778	6,525,262
総資産額	(千円)	9,742,300	10,178,815	9,605,834
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11.81	10.66	25.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.5	64.2	67.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	400,885	389,054	133,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	254,558	131,920	398,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	11,558	245,530	7,004
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,247,136	1,347,043	851,018

回次		第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 6月26日 至平成25年 9月25日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.32	7.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は10,178百万円となり、前期末比572百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金が496百万円の増加、商品及び製品が72百万円の増加、受取手形及び売掛金が148百万円の減少であります。

負債は3,642百万円となり、前期末比561百万円増加いたしました。主な内訳は、短期借入金の増加200百万円、支払手形及び買掛金が177百万円の増加、固定負債の長期借入金が168百万円の増加であります。

純資産は6,536百万円となり、前期末比11百万円増加いたしました。

(2) 経営成績の分析

当社は前連結会計年度より決算期を3月25日から2月末日に変更しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）は、比較対象となる前第2四半期連結累計期間（平成25年3月26日から平成25年9月25日まで）と期間が異なることから、業績の状況の比較は記載しておりません。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は6,007百万円となりました。当社の中核市場である家電量販チャンネルの市況は、消費税増税前の駆け込み需要はあったものの、その反動が4月以降に影響しているのに加え、天候不順による消費の低迷により先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、ギフト・通販チャンネル、法人チャンネルはほぼ計画通りに推移いたしました。また、海外への営業及びF P S C（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）の販売が好調に推移しており、その結果当社グループの売上高はほぼ計画通りとなりました。

商品分野別におきましては、引き続きスティック型クリーナーとハンディスチーマーがTV通販にて好調に推移いたしました。また、海外向けのAV機器が好調に推移したことに加え、海外にてF P S C 応用製品としてワクチンクーラーの大型案件を納品いたしました。

営業利益は180百万円、経常利益は153百万円、四半期純利益は93百万円となりました。急激な円安によるマイナス要因を為替予約によるヘッジ効果、品質確保と製造原価低減活動の推進、全社的な経費節減によりカバーし、ほぼ計画通りの利益を確保しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは389百万円の収入となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益161百万円、減価償却費187百万円、たな卸資産の増加額117百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは131百万円の支出となりました。新製品生産用の金型に対する設備投資を中心に有形固定資産の取得として143百万円支出しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは245百万円の収入となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は1,347百万円となり、前期末から496百万円増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は283百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,030,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	9,030,000	9,030,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	9,030,000	-	1,742,400	-	1,748,600

(6)【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)双栄	新潟県三条市西本成寺1丁目30-31	1,190	13.18
ツインバード従業員持株会	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084-2	544	6.02
(株)第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7-1071-1	436	4.83
深江 今朝夫	大阪府堺市	432	4.78
野水 敏勝	新潟県三条市	387	4.29
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084-2	305	3.38
(株)北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	276	3.06
野水 重勝	新潟県三条市	270	3.00
野水 秀勝	新潟県三条市	270	2.99
野水 重明	新潟県三条市	265	2.93
計	-	4,375	48.46

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 305,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,719,000	8,719	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	9,030,000	-	-
総株主の議決権	-	8,719	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田 字瀧向2084-2	305,000	-	305,000	3.37
計	-	305,000	-	305,000	3.37

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,227,218	1,723,243
受取手形及び売掛金	2,088,972	1,940,102
商品及び製品	1,957,560	2,030,124
仕掛品	163,475	172,782
原材料及び貯蔵品	199,596	238,559
為替予約	527,057	526,751
その他	262,322	363,432
貸倒引当金	12,021	11,480
流動資産合計	6,414,182	6,983,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,411,348	3,420,996
減価償却累計額	2,738,310	2,767,824
建物及び構築物(純額)	673,038	653,172
機械及び装置	555,867	555,867
減価償却累計額	525,436	526,316
機械及び装置(純額)	30,430	29,550
金型	1,476,782	1,492,066
減価償却累計額	1,361,420	1,381,557
金型(純額)	115,362	110,508
工具、器具及び備品	451,142	464,916
減価償却累計額	369,032	378,903
工具、器具及び備品(純額)	82,110	86,013
土地	1,196,154	1,196,154
建設仮勘定	18,821	26,236
その他	918,513	1,101,354
減価償却累計額	603,851	711,105
その他(純額)	314,661	390,248
有形固定資産合計	2,430,579	2,491,884
無形固定資産	110,169	98,795
投資その他の資産		
投資有価証券	348,247	361,025
その他	303,521	244,417
貸倒引当金	865	822
投資その他の資産合計	650,903	604,620
固定資産合計	3,191,652	3,195,300
資産合計	9,605,834	10,178,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,349	434,111
短期借入金	-	200,000
1年内償還予定の社債	100,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	579,458	613,638
リース債務	248,432	233,871
未払法人税等	42,159	75,665
未払消費税等	-	24,364
賞与引当金	54,907	57,340
製品補修対策引当金	11,282	5,811
その他	471,160	452,094
流動負債合計	1,763,750	2,186,897
固定負債		
社債	180,000	140,000
長期借入金	755,761	924,116
リース債務	162,766	208,261
退職給付引当金	96,511	74,122
役員退職慰労引当金	42,738	50,949
資産除去債務	20,100	20,100
その他	58,946	37,589
固定負債合計	1,316,822	1,455,139
負債合計	3,080,572	3,642,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	1,748,600	1,748,600
利益剰余金	2,542,244	2,613,457
自己株式	38,287	38,491
株主資本合計	5,994,957	6,065,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,768	50,410
繰延ヘッジ損益	439,629	381,021
為替換算調整勘定	47,906	39,379
その他の包括利益累計額合計	530,304	470,811
純資産合計	6,525,262	6,536,778
負債純資産合計	9,605,834	10,178,815

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月26日 至平成25年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	5,773,038	6,007,619
売上原価	4,144,330	4,334,173
売上総利益	1,628,707	1,673,445
販売費及び一般管理費	1,475,552	1,492,461
営業利益	153,154	180,984
営業外収益		
受取利息	176	187
受取配当金	4,178	5,632
為替差益	57,330	27,109
その他	2,599	1,670
営業外収益合計	64,284	34,599
営業外費用		
支払利息	8,452	8,165
売上割引	56,735	53,366
その他	64	285
営業外費用合計	65,251	61,817
経常利益	152,188	153,766
特別利益		
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	-	8,258
特別利益合計	3	8,258
特別損失		
固定資産処分損	5,091	76
減損損失	294	-
その他	627	-
特別損失合計	6,014	76
税金等調整前四半期純利益	146,177	161,948
法人税等	43,150	68,922
少数株主損益調整前四半期純利益	103,026	93,026
四半期純利益	103,026	93,026

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月26日 至平成25年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	103,026	93,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,956	7,642
繰延ヘッジ損益	117,370	58,608
為替換算調整勘定	23,093	8,526
その他の包括利益合計	134,508	59,492
四半期包括利益	237,534	33,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,534	33,533

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月26日 至平成25年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	146,177	161,948
減価償却費	193,316	187,493
減損損失	294	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,111	583
賞与引当金の増減額(は減少)	0	2,432
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,417	22,389
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	111,901	8,211
製品補修対策引当金の増減額(は減少)	3,812	5,471
受取利息及び受取配当金	4,354	5,819
支払利息	8,452	8,165
為替差損益(は益)	257,211	27,350
投資有価証券売却損益(は益)	-	8,258
投資有価証券評価損益(は益)	627	-
固定資産売却損益(は益)	3	-
固定資産処分損益(は益)	5,091	76
売上債権の増減額(は増加)	312,909	148,869
たな卸資産の増減額(は増加)	457,565	117,880
その他の資産の増減額(は増加)	18,047	72,879
仕入債務の増減額(は減少)	21,306	177,761
その他の負債の増減額(は減少)	11,469	7,930
小計	408,633	426,395
利息及び配当金の受取額	4,341	5,755
利息の支払額	8,231	7,499
法人税等の支払額	3,858	35,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,885	389,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	211,069	143,414
有形固定資産の売却による収入	534	-
無形固定資産の取得による支出	4,918	2,163
投資有価証券の取得による支出	38,955	473
投資有価証券の売却による収入	-	12,264
その他の支出	708	793
その他の収入	558	2,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,558	131,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	319,173	297,465
長期借入れによる収入	700,000	500,000
社債の償還による支出	60,000	50,000
セール・アンド・リースバックによる収入	106,180	70,106
リース債務の返済による支出	116,744	155,550
自己株式の取得による支出	-	203
配当金の支払額	21,821	21,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,558	245,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,560	6,640
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	162,328	496,024
現金及び現金同等物の期首残高	1,084,808	851,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,247,136	1,347,043

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月26日 至 平成25年 9 月25日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
物流費	249,277千円	247,660千円
製品補修費	59,671	48,311
製品補修対策引当金繰入	2,003	-
広告宣伝・販促費	66,851	60,049
給与手当	509,714	552,331
賞与引当金繰入	56,150	48,227
役員退職慰労引当金繰入	9,131	8,211
退職給付費用	29,544	30,027
福利厚生費	108,026	108,682
旅費交通費	66,736	65,716
貸倒引当金繰入	3,463	4
業務委託料	82,048	64,623

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月26日 至 平成25年 9 月25日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
現金及び預金勘定	1,623,336千円	1,723,243千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	376,200	376,200
現金及び現金同等物	1,247,136	1,347,043

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月26日 至 平成25年9月25日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 株主総会	普通株式	21,814	2.5	平成25年3月25日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	21,814	2.5	平成25年9月25日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 株主総会	普通株式	21,813	2.5	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	21,811	2.5	平成26年8月31日	平成26年11月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月26日 至 平成25年9月25日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月26日 至平成25年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円81銭	10円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	103,026	93,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	103,026	93,026
普通株式の期中平均株式数(株)	8,725,843	8,724,838

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

決算日後の状況

平成26年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....21,811千円

1株当たりの金額.....2円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月11日

(注) 平成26年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ツインバード工業株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。